



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2812 URL http://www.yskf.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,775	△19.8	437	65.4	437	47.1	296	51.6
28年3月期第2四半期	9,698	0.1	264	△51.6	297	△50.1	195	△46.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 406百万円(500.6%) 28年3月期第2四半期 67百万円(△78.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	23	87	—	—
28年3月期第2四半期	15	75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,272	84.8	18,896	84.8	—	—
28年3月期	22,604	82.6	18,663	82.6	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,896百万円 28年3月期 18,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	—
29年3月期	—	10.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,000	△13.9	800	20.1	850	25.5	540	△14.9	43	55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	13,056,198株	28年3月期	13,056,198株
29年3月期2Q	656,362株	28年3月期	656,362株
29年3月期2Q	12,399,836株	28年3月期2Q	12,400,006株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)のわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境等の改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題、為替の動向など、実態経済の先行きは依然として不透明な状態となっております。

食品業界におきましては、消費者マインドは持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい収益環境が続いております。

このような中、当社グループでは、新中期経営計画「YSK Priority」の初年度にあたり、これまで取り組んできた事業構造改革により、“強み分野へ集中”できる体制を土台として、“水産系天然素材メーカーNo. 1”を目指した取り組みを進めております。

具体的には、3つの柱、i. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化を掲げ、既存事業では当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材に集中しつつ、ASEAN地域を中心とした日本品質に対する需要やローカルニーズの取り込みにより、販路拡大を図るべく仕掛けを進めております。また、「淡色調味液シリーズ(鰹節・昆布・煮干)」や「CVDチップシリーズ」の販売を開始するなど、顧客のニーズに応えた製品の開発、研究にも取り組んでおります。さらに、製造面では、掛川工場をより一層の“食の安全・安心”を提供できる主要拠点へと進化させるべく、さらなる安定品質・安定稼働を確保する仕組みの構築に取り組んでおります。

連結売上高につきましては、前期に実施した医療栄養食事業の撤退や工場閉鎖及び低採算品の見直しなどの事業構造改革並びに大連味思開生物技術有限公司の出資持分の全部譲渡による連結除外に伴い大幅減収の77億75百万円(前年同期比19億22百万円、19.8%減)となりましたが、利益面につきましては収益性が改善し、連結営業利益は4億37百万円(同1億73百万円、65.4%増)となりました。連結経常利益は、賃貸資産の増加に伴い減価償却費、受取賃貸料が増加したほか、前期の投資有価証券売却に伴う受取配当金の減少、円高により為替差損が増加したことから営業外費用が営業外収益を上回りましたが、営業利益が前年同期比で増益となったことから4億37百万円(同1億40百万円、47.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億96百万円(同1億円、51.6%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

#### (調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種わさび類他香辛料の製造販売です。売上高は、当社のCVD技術を駆使した調味料加工品等が堅調な販売となったものの大連味思開生物技術有限公司の連結除外などにより39億10百万円(前年同期比5億21百万円、11.8%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は前期に取り組んだ製品価格の値上げ及び低採算品の統廃合などにより収益性が改善し、4億14百万円(同60百万円、17.0%増)となりました。

#### (機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売です。売上高は、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)に対する消費者意識の高まりから機能性素材のアンセリンが堅調な販売となったものの、前期に実施した医療栄養食事業の撤退による減収10億54百万円などにより15億75百万円(同11億73百万円、42.7%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は医療栄養食事業の撤退によるコスト負担の減少などにより収益性が改善し、2億94百万円(同23百万円、8.8%増)となりました。

#### (水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鰹の原料販売並びに加工製品の製造販売です。韓国経済の低迷で海外向け販売が減少したほか、鮪のOEM加工の取扱い魚種の変更(本鮪・南鮪の減少、バチ鮪・キハダ鮪の増加)に伴う減収により、売上高は16億9百万円(同2億85百万円、15.1%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、販売費及び一般管理費の削減で3百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(その他)

その他は、化粧品通販及びその他商品の販売です。売上高はいずれも堅調に推移し6億79百万円(同57百万円、9.2%増)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同期はセグメント損失39百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少し、222億72百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が86百万円増加した一方、現金及び預金が1億62百万円減少したことなどにより2億75百万円減少し、133億5百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇により投資有価証券が1億61百万円増加した一方、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が2億42百万円減少したことなどにより56百万円減少し、89億67百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が4億55百万円、未払消費税等が2億4百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円減少したことなどにより6億11百万円減少し、31億26百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が48百万円増加したことなどにより46百万円増加し、2億49百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億22百万円、その他有価証券評価差額金が1億10百万円増加したことなどにより2億32百万円増加し、188億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は60億88百万円となり、前連結会計年度末比1億47百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は5億60百万円(前年同期比6億55百万円増)となりました。この内訳の主なものは、未払消費税等の減少1億96百万円、法人税等の支払額93百万円などの減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益4億37百万円、減価償却費3億17百万円、仕入債務の増加1億57百万円などの増加要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は47百万円(前年同期比96百万円減)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の売却による収入1億13百万円などの増加要因によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は7億32百万円(前年同期比4億89百万円減)となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の減少4億55百万円、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額1億72百万円などの減少要因によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を、第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,848,038	6,685,648
受取手形及び売掛金	3,711,358	3,654,878
商品及び製品	956,080	985,274
仕掛品	162,623	114,261
原材料及び貯蔵品	1,666,313	1,753,076
繰延税金資産	68,193	67,360
その他	172,017	47,683
貸倒引当金	△3,836	△3,000
流動資産合計	13,580,788	13,305,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,506,100	2,467,229
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,955	1,593,843
土地	2,813,263	2,813,263
リース資産(純額)	20,492	23,350
建設仮勘定	40,619	—
その他(純額)	40,975	41,377
有形固定資産合計	7,181,407	6,939,064
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,405	1,664,483
退職給付に係る資産	144,173	179,892
繰延税金資産	7,033	7,092
その他	164,078	156,843
貸倒引当金	△5,471	△5,021
投資その他の資産合計	1,813,219	2,003,290
固定資産合計	9,024,030	8,967,057
資産合計	22,604,819	22,272,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,738	1,313,934
短期借入金	500,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,000,000
リース債務	9,175	9,505
未払法人税等	111,266	155,834
未払消費税等	219,968	15,863
賞与引当金	99,413	133,650
役員賞与引当金	—	10,419
事業整理損失引当金	42,976	10,000
その他	498,313	432,472
流動負債合計	3,737,853	3,126,680
固定負債		
リース債務	12,685	15,608
繰延税金負債	160,292	208,941
退職給付に係る負債	20,451	22,048
長期未払金	10,010	2,850
固定負債合計	203,439	249,447
負債合計	3,941,292	3,376,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	11,826,088	11,948,507
自己株式	△623,194	△623,194
株主資本合計	18,234,669	18,357,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,177	539,024
その他の包括利益累計額合計	428,177	539,024
新株予約権	680	—
純資産合計	18,663,526	18,896,113
負債純資産合計	22,604,819	22,272,241



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,698,055	7,775,728
売上原価	7,788,578	5,902,460
売上総利益	1,909,476	1,873,267
販売費及び一般管理費	1,644,618	1,435,303
営業利益	264,858	437,964
営業外収益		
受取利息	624	297
受取配当金	28,881	14,927
受取賃貸料	2,125	58,300
その他	31,411	28,211
営業外収益合計	63,041	101,736
営業外費用		
支払利息	1,446	1,490
為替差損	810	22,593
たな卸資産廃棄損	23,605	2,327
租税公課	—	8,787
減価償却費	—	46,023
その他	4,405	20,683
営業外費用合計	30,268	101,906
経常利益	297,631	437,793
特別利益		
固定資産売却益	1,522	620
新株予約権戻入益	—	680
特別利益合計	1,522	1,300
特別損失		
固定資産除却損	757	24
賃貸借契約解約損	525	941
会員権売却損	—	600
特別損失合計	1,282	1,565
税金等調整前四半期純利益	297,872	437,528
法人税等	102,586	141,511
四半期純利益	195,285	296,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,285	296,016

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	195,285	296,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141,507	110,847
為替換算調整勘定	13,961	—
その他の包括利益合計	△127,546	110,847
四半期包括利益	67,738	406,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,738	406,864
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	297,872	437,528
減価償却費	426,819	317,802
のれん償却額	764	764
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△55,051	△34,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,413	△1,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,162	34,236
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,000	10,419
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△32,976
受取利息及び受取配当金	△29,505	△15,224
支払利息	1,446	1,490
為替差損益(△は益)	1,668	22,514
有形固定資産除却損	757	24
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,522	△620
新株予約権戻入益	—	△680
会員権売却損益(△は益)	—	600
売上債権の増減額(△は増加)	△253,205	56,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,203	△67,595
その他の流動資産の増減額(△は増加)	72,912	16,215
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,793	940
仕入債務の増減額(△は減少)	△216,805	157,196
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,981	△196,026
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,147	△60,909
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,424	△7,160
その他	△8,626	△513
小計	192,272	639,099
利息及び配当金の受取額	29,505	15,224
利息の支払額	△1,467	△1,424
法人税等の支払額	△315,395	△93,642
法人税等の還付額	—	1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,085	560,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△426,781	△422,782
定期預金の払戻による収入	458,781	437,781
有形固定資産の取得による支出	△27,267	△79,047
有形固定資産の売却による収入	—	113,636
無形固定資産の取得による支出	△1,280	△560
投資有価証券の取得による支出	△3,002	△1,640
投資有価証券の売却による収入	143,431	—
その他	12	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,893	47,387





